



市川レポート

2026年の年初から日本株を大きく買い越している投資主体とは

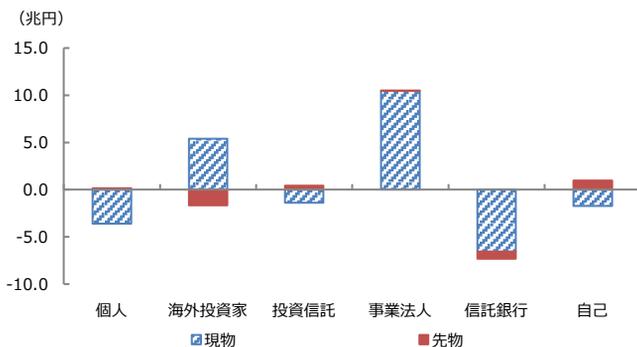
- 年初から日本株の大幅な上昇を主導した投資主体を、日本取引所グループのデータをもとに探る。
- 2025年については事業法人と海外投資家の現物買い越しが日経平均とTOPIXの上昇に寄与。
- 2026年は海外投資家と事業法人の現物買い越しが寄与、特に海外投資家の買い越しが顕著。

年初から日本株の大幅な上昇を主導した投資主体を、日本取引所グループのデータをもとに探る

日経平均株価は2月26日、58,753円39銭で取引を終え、2営業日連続で終値ベースでの過去最高値を更新しました。2026年に入ってからの上昇率をみると、日経平均は+16.7%、東証株価指数（TOPIX）は+13.8%となっており、これらはダウ工業株30種平均の+3.0%、S&P500種株価指数の+0.9%、ナスダック総合株価指数の-1.6%を大きく上回っている状況です。

そこで、今回のレポートでは、年初から日本株の大幅な上昇を主導した投資主体を探ります。具体的には、日本取引所グループが公表しているデータを用いて、主要投資部門の「個人」、「海外投資家」、「投資信託」、「事業法人」、「信託銀行」、「自己（証券会社の自己勘定）」の6部門を対象とし、それぞれについて、現物および先物をあわせた売買代金差額を確認していきます。

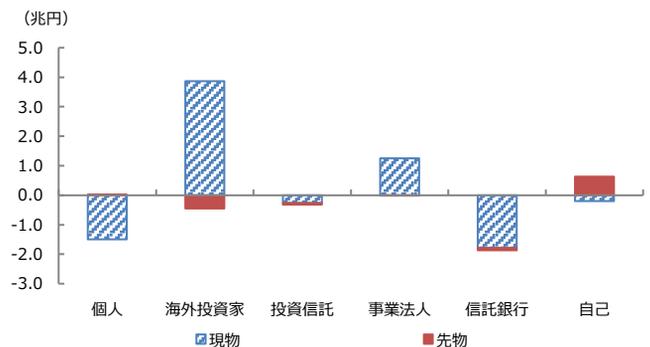
【図表1：2025年の主要投資部門別株式売買状況】



(注) データは2025年1月第1週（1月6日～1月10日）から2025年12月第5週（12月29日～12月30日）。現物は東証、名証の売買代金の差額合計。先物は日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金の差額合計。

(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2026年の主要投資部門別株式売買状況】



(注) データは2026年1月第1週（1月5日～1月9日）から2026年2月第2週（2月9日～2月13日）。現物と先物は図表1の（注）と同じ。

(出所) 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2025年については事業法人与海外投資家の現物買い越しが日経平均とTOPIXの上昇に寄与

はじめに、各投資部門の2025年の日本株売買動向を振り返ります。図表1は、2025年1月第1週（1月6日～1月10日）から2025年12月第5週（12月29日～12月30日）までの期間における、現物および先物の売買代金差額（週間の差額合計）を示したものです。2025年は事業法人による現物の買い越し額が約10.5兆円と突出しており、これは主に自社株買いと推測されます。

次いで海外投資家が現物を約5.4兆円買い越しており、2025年の日経平均とTOPIXの上昇（年間騰落率は順に+26.2%、+22.4%）は、事業法人、そして海外投資家の現物買いが寄与したところが大きいと考えられます。一方、現物を約6.6兆円売り越した信託銀行は主に年金ポートフォリオのリバランスとみられ、そのほか個人は現物を約3.6兆円、投資信託は現物を約1.4兆円、それぞれ売り越しています。

2026年は海外投資家と事業法人の現物買い越しが寄与、特に海外投資家の買い越しが顕著

次に、2026年の各投資部門の日本株売買動向を確認します。図表2は、2026年1月第1週（1月5日～1月9日）から2026年2月第2週（2月9日～2月13日）までの期間における、現物および先物の売買代金差額（週間の差額合計）を示したものです。海外投資家は2026年に入り、6週連続で現物を買越し、合計額はすでに約3.9兆円です。年初の1月第1週と、衆院選後の2月第2週で、それぞれ1.2兆円ずつ買越ししています。

事業法人による現物の買い越し額は約1.3兆円となっており、年初からの日経平均とTOPIXの上昇は、海外投資家、そして事業法人の現物買いが寄与したところが大きいと推測されます。なお、現物の売り越しは、信託銀行が約1.8兆円、個人が約1.5兆円、投資信託が約0.3兆円で、2025年と同じく、株価上昇局面における信託銀行のリバランス、個人と投資信託の逆張りの動きが確認されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会